



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月31日

上場会社名 株式会社ミスミグループ本社
コード番号 9962 URL <http://www.misumi.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 三枝 匡

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 真田 佳幸

TEL 03-5805-7401

四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日 配当支払開始予定日

平成24年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (機関投資家向け資料)

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け説明会)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	64,977	2.9	8,186	0.7	8,056	△3.5	4,028	△15.7
24年3月期第2四半期	63,163	7.6	8,126	△6.7	8,348	△1.6	4,779	△3.3

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 3,744百万円 (△4.0%) 24年3月期第2四半期 3,899百万円 (△12.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	45.06	45.00
24年3月期第2四半期	53.29	53.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	117,306	94,354	80.0
24年3月期	115,721	91,339	78.5

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 93,793百万円 24年3月期 90,823百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	10.20	—	13.00	23.20
25年3月期	—	11.25	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	13.05	24.30

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は配当性を基準に配当を決定しているため、利益の変動により配当額が増減いたします。
今中間期の配当性は24年3月期期末に20%から25%に引き上げた水準を保っています。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	132,000	1.4	16,550	△0.6	16,350	△4.1	8,700	△7.6	97.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社プロミクロス

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	90,784,484 株	24年3月期	90,566,984 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	1,271,659 株	24年3月期	1,271,629 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	89,414,889 株	24年3月期2Q	89,683,454 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15
(7) 重要な後発事象	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要やエコカー購入支援策などから国内需要が堅調に推移するも、緩やかな回復基調にあるものの、そのペースが鈍ってきました。欧州経済は政府債務問題に起因する財政緊縮と金融機関の不良債権問題に起因する貸出の低調さによる内需圧迫により、減速状態が続きました。アジア経済は、欧州経済低迷の影響から成長の牽引役である輸出が大きく減速し、成長率の鈍化傾向が出てきました。当社グループの顧客である機械製造業界においても国内輸出企業を中心とした設備投資や、アジア各国における生産活動が伸び悩む情勢となりました。

このような環境の中においても、当社グループは高品質・短納期・低価格を追求するとともに高い納期遵守率を維持しています。さらに、海外の全現地法人に導入したウェブカタログやウェブ受注システムにより、「設計時間・発注の手間を削減したい」という顧客の潜在ニーズに応えるなど、価格だけでなく利便性の向上にも取り組んでいます。国際市場では、アジアを中心に営業拠点を拡充することで販売力を強化すると同時に、最適調達を目的とした現地生産・現地調達の取り組みも着実に実を結んでおり、売上高を引き続き伸長することができました。

この結果、連結売上高は649億7千7百万円、対前年同期比で18億1千3百万円(2.9%)の増収となりました。なお、事業売却に伴い当第1四半期より連結対象外としているプロミクロスの売上高を除いた前年同期売上高と比較した場合、対前年同期比で34億8千7百万円(5.7%)の増収となります。利益面につきましては、営業利益は81億8千6百万円、対前年同期比6千万円(0.7%)の増益、経常利益は80億5千6百万円、対前年同期比で2億9千2百万円(△3.5%)の減益となりました。特別損失として厚生年金基金脱退損失9億8千4百万円及び本社移転費用2億3千万円を計上した結果、四半期純利益は40億2千8百万円、対前年同期比で7億5千万円(△15.7%)の減益となりました。

・報告セグメントの業績

①自動化事業

主要顧客層である自動車業界では、需要は緩やかながら堅調に推移しましたが、液晶・半導体などのエレクトロニクス関連業界では生産活動の停滞が継続しました。そのような状況下、当社グループは国際市場においてミスミQCTモデルを浸透させることで顧客数を拡大、売上高は418億5千6百万円となり、前年同期比では25億8千6百万円(6.6%)の増収となりました。営業利益は66億2千1百万円となり、前年同期比では6億4百万円(10.0%)の増益となりました。

②金型部品事業

金型部品事業は、主要顧客である自動車関連業界は底堅く推移し、売上高は146億8千8百万円となり、前年同期比では12億8千万円(9.6%)の増収となりました。営業利益は13億9百万円となり、前年同期比では2億6千3百万円(25.2%)の増益となりました。

③エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業は、液晶・半導体業界の低迷の影響はあったものの、売上高は61億2千3百万円となり、前年同期比では2億7百万円(3.5%)の増収となりました。営業利益は5億7千6百万円となり、前年同期比では7千7百万円(△11.8%)の減益となりました。

④その他事業

その他事業は、工具、保守・メンテナンス用品(MRO)、消耗品関連の各事業より構成されています。主力商品である超硬エンドミルの販売が好調に推移したことで、その他事業の売上高は33億9千9百万円となり、前年同期比では2億9千6百万円(9.6%)の増収となりました。営業利益は3億5百万円となり、前年同期比では4千5百万円(17.7%)の増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は前連結会計年度に比べ15億8千5百万円増加し、1,173億6百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が26億6千4百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が17億1千万円減少したこと、商品及び製品が8億3千4百万円増加したこと、及び有価証券が10億2百万円減少したことなどにより流動資産が9億2百万円増加したこと、有形固定資産が8億6千1百万円増加したこと、無形固定資産が6億9百万円減少したこと、及び投資その他の資産が4億3千1百万円増加したことなどにより固定資産が6億8千3百万円増加したこととあります。

総負債は前連結会計年度に比べ14億2千9百万円減少し、229億5千2百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が14億3千8百万円減少したこと、未払法人税等が6億4千9百万円減少したこと、及び賞与引当金が4億5千3百万円増加したことなどにより流動負債が19億6百万円減少したこと、固定負債が4億7千7百万円増加したこととあります。

純資産は前連結会計年度に比べ30億1千4百万円増加し、943億5千4百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が28億6千8百万円増加したことにより株主資本が32億5千4百万円増加したこととあります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の78.5%から80.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ19億6千7百万円減少し、247億5千5百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは59億8千2百万円の純収入となりました(前年同期は24億6千3百万円の純収入)。この主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が70億6千4百万円、減価償却費が14億4千2百万円、賞与引当金の増加額が4億6千万円、厚生年金基金脱退損失が9億8千4百万円、売上債権の減少額が12億1千4百万円、たな卸資産の増加額が10億2千3百万円、仕入債務の減少額が7億6千9百万円、法人税等の還付額が4億3千8百万円、法人税等の支払額が42億1千万円とあります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、70億4千1百万円の純支出となりました(前年同期は10億2千2百万円の純収入)。この主な内訳は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が61億1百万円、有価証券の売却及び償還による収入が46億円、固定資産の取得による支出が17億1千9百万円、定期預金の預入による支出が132億6千4百万円、定期預金の払戻による収入が85億2千7百万円、関係会社株式の売却による収入が7億3百万円とあります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億8千1百万円の純支出となりました(前年同期は3千1百万円の純収入)。この主な内訳は、配当金の支払額が11億6千万円、株式の発行による収入が3億7千9百万円とあります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、足元の業績動向と世界経済の先行き不透明感の高まりを受けて、平成25年3月期の連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

[平成25年3月期 通期(平成24年4月1日～平成25年3月31日) 連結業績予想]

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期純利益 (円)
今回修正予想	132,000	16,550	16,350	8,700	97.25
前回発表予想	138,000	17,000	17,000	9,850	110.31

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 連結子会社であった株式会社プロミクロスは保有株式の全てを売却したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 上記による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,719	39,383
受取手形及び売掛金	28,614	26,904
有価証券	5,951	4,948
商品及び製品	10,503	11,337
仕掛品	887	960
原材料及び貯蔵品	2,819	2,777
その他	2,957	3,064
貸倒引当金	△117	△137
流動資産合計	88,334	89,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,701	7,236
機械装置及び運搬具（純額）	3,824	4,297
土地	3,793	3,794
その他（純額）	1,427	1,280
有形固定資産合計	15,747	16,609
無形固定資産		
ソフトウェア	4,178	3,691
のれん	245	122
その他	323	323
無形固定資産合計	4,747	4,138
投資その他の資産		
投資有価証券	3,758	4,248
その他	3,237	3,174
貸倒引当金	△105	△101
投資その他の資産合計	6,890	7,322
固定資産合計	27,386	28,069
資産合計	115,721	117,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,960	7,521
短期借入金	1,000	1,000
未払法人税等	4,118	3,469
賞与引当金	878	1,332
役員賞与引当金	171	177
その他	6,500	6,221
流動負債合計	21,629	19,722
固定負債		
退職給付引当金	2,137	2,226
役員退職慰労引当金	431	464
その他	183	538
固定負債合計	2,752	3,229
負債合計	24,381	22,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,968	6,161
資本剰余金	15,739	15,932
利益剰余金	73,792	76,660
自己株式	△2,151	△2,151
株主資本合計	93,349	96,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	5
為替換算調整勘定	△2,536	△2,815
その他の包括利益累計額合計	△2,525	△2,810
新株予約権	515	561
純資産合計	91,339	94,354
負債純資産合計	115,721	117,306

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	63,163	64,977
売上原価	37,438	37,950
売上総利益	25,724	27,026
販売費及び一般管理費	17,598	18,840
営業利益	8,126	8,186
営業外収益		
受取利息	85	99
貸倒引当金戻入額	197	—
雑収入	101	61
営業外収益合計	384	160
営業外費用		
売上割引	15	16
為替差損	137	265
雑損失	9	9
営業外費用合計	162	291
経常利益	8,348	8,056
特別利益		
関係会社株式売却益	—	224
特別利益合計	—	224
特別損失		
厚生年金基金脱退損失	—	984
本社移転費用	—	230
特別損失合計	—	1,215
税金等調整前四半期純利益	8,348	7,064
法人税等	3,569	3,035
少数株主損益調整前四半期純利益	4,779	4,028
四半期純利益	4,779	4,028

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,779	4,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45	△6
為替換算調整勘定	△834	△278
その他の包括利益合計	△879	△284
四半期包括利益	3,899	3,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,899	3,744
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,348	7,064
減価償却費	1,284	1,442
のれん償却額	120	122
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△26	33
退職給付引当金の増減額(△は減少)	127	111
賞与引当金の増減額(△は減少)	△69	460
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△191	20
受取利息及び受取配当金	△94	△107
支払利息	4	3
株式交付費	1	1
株式報酬費用	63	51
為替差損益(△は益)	△128	△70
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△224
厚生年金基金脱退損失	—	984
売上債権の増減額(△は増加)	134	1,214
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,466	△1,023
未払消費税等の増減額(△は減少)	207	△120
仕入債務の増減額(△は減少)	△809	△769
その他の資産の増減額(△は増加)	△195	34
その他の負債の増減額(△は減少)	△527	436
小計	6,778	9,671
利息及び配当金の受取額	142	85
利息の支払額	△3	△2
補助金の受取額	238	—
法人税等の還付額	293	438
法人税等の支払額	△4,986	△4,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,463	5,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,202	△6,101
有価証券の売却及び償還による収入	3,001	4,600
固定資産の取得による支出	△1,507	△1,719
固定資産の売却による収入	82	40
保険積立金の積立による支出	△3	△3
保険積立金の解約による収入	7	0
定期預金の預入による支出	△10,648	△13,264
定期預金の払戻による収入	12,433	8,527
貸付金の回収による収入	—	110
関係会社株式の売却による収入	—	703
敷金及び保証金の差入による支出	△172	△17
敷金及び保証金の回収による収入	33	79
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,022	△7,041

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	—
株式の発行による収入	871	379
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△939	△1,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	31	△781
現金及び現金同等物に係る換算差額	△478	△126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,039	△1,967
現金及び現金同等物の期首残高	18,763	26,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,803	24,755

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動化 事業	金型部品 事業	エレクトロ ニクス 事業	その他 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	39,269	13,407	5,915	3,103	61,695	1,673	63,369	△205	63,163
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	39,269	13,407	5,915	3,103	61,695	1,673	63,369	△205	63,163
セグメント利益	6,016	1,046	653	259	7,976	8	7,985	141	8,126

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、当第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)に売却した動物病院・開業医向け医療材料関連事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上	金額
報告セグメント計	63,369
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△205
四半期連結損益計算書の売上高	63,163

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,985
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	184
その他の調整額	△42
四半期連結損益計算書の営業利益	8,126

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動化事業	金型部品事業	エレクトロ ニクス事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	41,856	14,688	6,123	3,399	66,066	△1,089	64,977
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
計	41,856	14,688	6,123	3,399	66,066	△1,089	64,977
セグメント利益	6,621	1,309	576	305	8,813	△626	8,186

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上	金額
報告セグメント計	66,066
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△1,091
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の売上高	64,977

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,813
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△790
その他の調整額	164
四半期連結損益計算書の営業利益	8,186

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来の「多角化事業」は「その他事業」に名称を変更しております。「その他事業」には工具、保守・メンテナンス用品(MRO)、消耗品関連の各事業が含まれております。

また、動物病院・開業医向け医療材料関連事業の事業売却に伴い、第1四半期連結会計期間期首において連結除外とした当該事業について、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、事業売却の影響を考慮し、期間比較が可能となるよう「その他事業」の金額から売却した事業の同期間における実績を控除し、「その他」として記載しております。

(補足情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	北米・南米	ヨーロッパ	計
45,175	7,413	6,279	2,477	1,818	63,163

- (注) 1 売上高は当社及び連結子会社の本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・台湾・シンガポール・タイ・韓国・他のアジア諸国
 (2) 北米・南米・・・アメリカ・カナダ・南米諸国
 (3) ヨーロッパ・・・イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	ベトナム	その他	計
11,168	2,254	1,628	15,051

2. のれんに関する報告セグメント別情報

(単位:百万円)

	自動化事業	金型部品事業	計
当第2四半期 連結累計期間償却額	122	△2	120
当第2四半期末残高	368	—	368

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	中国	北米・南米	ヨーロッパ	計
44,812	8,001	7,202	3,050	1,909	64,977

- (注) 1 売上高は当社及び連結子会社の本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・台湾・シンガポール・タイ・韓国・他のアジア諸国
 (2) 北米・南米・・・アメリカ・カナダ・南米諸国
 (3) ヨーロッパ・・・イギリス・ドイツ・他の欧州諸国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ベトナム	その他	計
10,956	3,576	2,076	16,609

2. のれんに関する報告セグメント別情報

(単位：百万円)

	自動化事業
当第2四半期 連結累計期間償却額	122
当第2四半期末残高	122

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社グループは、平成24年10月17日開催の取締役会において、米国金型部品メーカーであるDayton Progress Corporation（以下Dayton 社）の全株式、並びにThe Anchor Danly Company（以下AD 社）のComponents 事業（以下AD Components 事業）の経営権を取得することを決議し、同社及び同事業の所有者であるConnell Limited Partnership of Boston（以下Connell 社）と買収契約を締結いたしました。

1. 買収の目的

当社グループは既に、日本と中国・アジアを中心にミスミQ C Tモデルを確立し短納期供給体制を構築してきましたが、欧米にて短納期生産を実現するDayton 社とAD Components 事業を買収することによりグローバル短納期供給体制を一気に確立し、国際事業展開を加速させることが可能と考えます。

加えてDayton 社とAD Components 事業は金型部品メーカーとして北米自動車ビッグ3や欧州自動車メーカーなどの強力な顧客基盤を持っており、この基盤に対して金型事業のみならず自動化事業を合わせたミスミブランドを浸透させることで販売拡大を狙ってまいります。

また、金型部品事業において日本を含めたアジアで大きな市場シェアを持つミスミグループが、欧米において既に高い市場シェアを持つDayton 社とAD Components 事業を買収することにより、金型部品における「グローバル・トップワン・サプライヤー」のポジションは確固たるものとなります。さらに、取扱商品の規格で補完関係にある商品を双方のチャンネルで販売する効果や、材料調達や生産量のスケールメリットによるコスト競争力強化など、様々な面でのシナジー効果を発揮することが可能です。

2. 本件買収の概要

本買収は、Dayton 社及びAD Components 事業の全株式を保有する持株会社Connell Industrial Tool Corporationの発行済株式100株全てを、その所有者であるConnell 社から買い取るものです。買収総額は約200百万米ドル（1米ドル=78円換算で約15,600百万円）であり、全額手元資金で賄う予定です。

今後、米国での法定手続きなど本買収に必要な手続きを経た上、平成25年3月期第3四半期中に買収を完了する予定です。

3. 買収後の事業運営体制・方針

現在のマネジメント体制を維持した上で、グループとしてのシナジーを図ってまいります。また、Dayton 社及びAD Components 事業の持つ5つのブランド（DAYTON、PCS、DANLY IEM、Anchor Lamina、LEMPCO）並びに商品規格も継続します。

4. 本件買収の対象会社・事業及び所有者の概要

◇ Dayton 社の概要（買収対象）

名称	Dayton Progress Corporation
代表者の役職・氏名	Alan Shaffer (Chairman, President & CEO)
所在地	米国 オハイオ州
主要拠点	米国、メキシコ、ポルトガル、ドイツ、イギリス、フランス、チェコ、日本
設立年	1946年
資本金* (2011年12月期)	約31百万米ドル (1米ドル78円換算で約2,418百万円)
総資産* (2011年12月期)	約79百万米ドル (同 約6,162百万円)
売上高* (2011年12月期)	約134百万米ドル (同 約10,452百万円)
従業員数*	約1,000名
事業内容	金型部品製造販売
当社との関係	当社と当該会社との間には、特筆すべき資本・人的・取引関係はありません。
議決権所有割合	異動前：0%、異動後：100%

* Dayton Progress Corporation グループ全体

◇ AD Components 事業 (The Anchor Danly Company のComponents 事業) の概要（買収対象）

所在地	米国 ミシガン州
主要拠点	米国、中国
設立年	1922年
総資産 (2011年12月期)	約30百万米ドル (1米ドル78円換算で約2,340百万円)
売上高 (2011年12月期)	約52百万米ドル (同 約4,056百万円)
従業員数	約300名
事業内容	金型部品製造販売
当社との関係	当社と当該会社との間には、特筆すべき資本・人的・取引関係はありません。
議決権所有割合	異動前：0%、異動後：100%

◇ Connell 社の概要（買収対象の所有者）

名称	Connell Limited Partnership of Boston
代表者の役職・氏名	Francis A. Doyle (CEO)
所在地	米国 マサチューセッツ州
設立年	1985年
事業内容	プライベート・エクイティ・ファンド運営業務
当社との関係	当社と当該会社との間には、特筆すべき資本・人的・取引関係はありません。

5. スケジュール

- ・ 取締役会決議日 : 平成24年10月17日
- ・ 契約締結日 : 平成24年10月17日
- ・ 株式取得日 : 平成24年11月～12月 (予定)